

半 期 報 告 書

(第10期中) 自 平成16年11月 1 日
至 平成17年 4 月30日

株式会社くらコーポレーション

(431407)

本文書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した半期報告書の記載事項を、P D F ファイルとして作成したものであります。

E D I N E T による提出書類は一部の例外を除きH T M L ファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをH T M L ファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本文書はその変換直前のワードプロセッサファイルを元に作成されたものであります。

目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	2
3. 関係会社の状況	2
4. 従業員の状況	2
第2 事業の状況	3
1. 業績等の概要	3
2. 生産、受注及び販売の状況	4
3. 対処すべき課題	4
4. 経営上の重要な契約等	4
5. 研究開発活動	4
第3 設備の状況	5
1. 主要な設備の状況	5
2. 設備の新設、除却等の計画	5
第4 提出会社の状況	6
1. 株式等の状況	6
(1) 株式の総数等	6
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) 発行済株式総数、資本金等の状況	10
(4) 大株主の状況	10
(5) 議決権の状況	11
2. 株価の推移	11
3. 役員の状況	11
第5 経理の状況	12
中間財務諸表等	13
(1) 中間財務諸表	13
(2) その他	26
第6 提出会社の参考情報	27
第二部 提出会社の保証会社等の情報	28

[中間監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成17年7月26日
【中間会計期間】	第10期中（自平成16年11月1日至平成17年4月30日）
【会社名】	株式会社くらコーポレーション
【英訳名】	KURA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田中 邦彦
【本店の所在の場所】	大阪府堺市深阪1035番地の2
【電話番号】	072（239）8071
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画部シニアマネージャー 竹口 利明
【最寄りの連絡場所】	大阪府堺市深井沢町3288メナード堺南ビル6階
【電話番号】	072（276）3308
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画部シニアマネージャー 竹口 利明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪府中央区北浜1丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第8期中	第9期中	第10期中	第8期	第9期
会計期間	自平成14年 11月1日 至平成15年 4月30日	自平成15年 11月1日 至平成16年 4月30日	自平成16年 11月1日 至平成17年 4月30日	自平成14年 11月1日 至平成15年 10月31日	自平成15年 11月1日 至平成16年 10月31日
売上高(千円)	9,528,470	12,946,799	15,877,627	20,757,054	27,956,510
経常利益(千円)	653,972	758,676	1,070,621	1,313,997	1,626,807
中間(当期)純利益(千円)	361,748	415,482	546,346	635,343	798,848
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金(千円)	1,311,840	1,312,252	1,963,732	1,311,840	1,963,732
発行済株式総数(株)	23,691.2	23,696.2	51,392.4	23,691.2	51,392.4
純資産額(千円)	5,061,897	5,721,931	7,918,631	5,335,493	7,408,257
総資産額(千円)	7,431,922	9,486,994	11,779,609	8,332,026	10,944,271
1株当たり純資産額(円)	213,666.92	241,482.66	154,088.96	225,215.62	144,157.58
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	15,269.69	17,537.63	10,631.39	26,818.39	16,750.18
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額(円)	15,268.46	17,516.93	10,606.89	26,814.61	16,716.74
1株当たり中間(年間)配当額(円)	-	-	-	1,250.00	700.00
自己資本比率(%)	68.1	60.3	67.2	64.0	67.7
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,054,914	919,829	1,182,664	2,168,999	2,174,349
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,325,350	1,280,040	1,501,275	2,740,893	2,619,481
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	191,437	466,331	4,916	451,321	1,194,173
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高(千円)	153,199	217,745	537,139	111,625	860,666
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	306 [1,994]	437 [2,742]	512 [3,190]	292 [2,410]	402 [2,895]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

3. 当社には関連会社はありませんので、持分法を適用した場合の投資利益は記載しておりません。

4. 第9期の1株当たり配当額(700円00銭)には東証第二部上場記念配当(75円00銭)が含まれておりません。

5. 平成16年6月21日付をもって、普通株式1株を2株に分割しております。

2【事業の内容】

当中間会計期間において、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

該当事項はありません。

4【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成17年4月30日現在

従業員数(人)	512(3,190)
---------	------------

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当中間会計期間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 従業員数が当中間会計期間で110名増加(平均臨時雇用者数は295名増加)したのは、新規出店に伴う新規採用等によるものであります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当中間会計期間におけるわが国経済は、企業業績の回復により、雇用と所得環境が好転し、個人消費の増加に押し上げられて、実質GDPは高い伸びを示しました。

そのような緩やかではあるが回復基調にある経済環境の中、外食産業におきましては、素材や調理法、店舗構え等で消費者の支持を得た新興企業の台頭はあったものの、米国产牛肉の輸入禁止等逆風はやまず、全体として伸び率は低調に推移しました。

このような状況の下、当社は経営理念であります「食の戦前回帰」の実現に向け「安全・美味しい・安い」そして「楽しい」食事の提供に努力してまいりました。12月には、ISO9001の認証を取得し、当社の品質マネジメントが高い評価を受けることができました。お蔭様で多くのお客様にご支持をいただき、全飲食業の店舗売上高伸び率で2年連続上位10傑（今回は第4位）となることができました。

販売促進面におきましては、11月に東証上場記念の、2月にはISO取得を記念して、それぞれ「88キャンペーン」を実施、また、季節感あふれる「旬のメニュー」（12月「冬の幸うまいっしょ」、3月「春らんまん」）フェアを2回実施し、顧客来店の動機付けを図ってまいりました。

当中間会計期間の店舗開発につきましては、関西地区で3店舗（大阪1店舗・奈良2店舗）、関東地区で8店舗（東京1店舗・神奈川4店舗・埼玉3店舗）、中部地区4店舗（愛知2店舗・三重2店舗）の合計15店舗を新規出店しました。念願の中部地区へ本格的進出を果たし、総店舗数は126店舗（全て直営店）となりました。

今後も積極的な店舗展開を推進していくため、人材の確保にも努め、当期は新入社員を145名（関西71名、関東74名）採用いたしました。

以上の結果、売上高158億77百万円（前年同期比22.6%増加）、経常利益10億70百万円（前年同期比41.1%増加）、中間純利益5億46百万円（前年同期比31.5%増加）と増収増益となりました。

(2)キャッシュ・フロー

当中間会計期間におけるキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローが11億82百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが15億1百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが4百万円の支出となり、この結果、当中間会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）残高は、期首より3億23百万円減少し5億37百万円（前年同期比146.7%増加）となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間において営業活動の結果得られた資金は11億82百万円（前年同期比28.6%増加）となりました。

これは、主に税引前中間純利益が10億38百万円（前年同期比39.1%増加）となり、また、新規出店に伴い減価償却費が4億75百万円（前年同期比24.2%増加）となったこと、及び仕入債務の増加が1億72百万円（前年同期比41.8%減少）となった一方で、法人税等の支払額4億78百万円（前年同期比8.8%増加）等の資金の減少があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間において投資活動の結果使用した資金は15億1百万円（前年同期比17.3%増加）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出11億1百万円（前年同期比17.4%増加）、保証金の差入による支出1億55百万円（前年同期比15.8%増加）及び貸付による支出（建設協力金の支出）2億8百万円（前年同期比11.8%増加）によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間において財務活動の結果使用した資金は4百万円（前年同期4億66百万円の収入）となりました。これは、長期借入れによる収入1億円（前年同期比85.7%減少）があった一方、長期借入金の返済による支出70百万円（前年同期比100.0%増加）と支払配当金34百万円（前年同期比19.4%増加）があったことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社は、最終消費者へ直接販売する飲食業を行っておりますので、生産実績は記載しておりません。

(2) 仕入実績

当中間会計期間の原材料の仕入実績を品目別に示すと次のとおりであります。

品目	金額(千円)	前年同期比(%)
魚介類	4,401,172	114.7
穀類・麺類	683,836	99.8
調味料	544,203	123.5
酒類・飲料	328,482	111.3
野菜・果物類	326,681	121.5
その他	932,858	195.0
合計	7,217,235	120.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社は、最終消費者へ直接販売する飲食業を行っておりますので、受注状況は記載しておりません。

(4) 販売実績

当中間会計期間の販売実績を事業部門別に示すと次のとおりであります。

事業部門別	金額(千円)	前年同期比(%)
回転すし	15,877,627	122.6
合計	15,877,627	122.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当中間会計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

当中間会計期間における主な研究開発活動は、新規メニュー開発のための食材購入費用等で総額157千円となっております。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の変更

前事業年度末に計画していた設備計画は、次のように変更いたしました。

所在地	店舗数等	事業部門別の名称	設備の内容	投資予定金額(総額) (百万円)	資金調達方法	着手	完了予定	増加能力 (増加客席数)
関西地区	6	回転すし	店舗設備	626	自己資金 借入	平成16年8月	平成17年10月	1,015席
中部地区	10	回転すし	店舗設備	1,020	自己資金 借入	平成16年10月	平成17年10月	1,624席
関東地区	21	回転すし	店舗設備	2,373	自己資金 借入	平成16年6月	平成17年10月	3,500席
関東工場	1	回転すし	すしネタ加工設備	310	自己資金 借入	平成16年8月	平成17年2月	-
合計	-	-	-	4,331	-	-	-	6,139席

(注) 1. 前事業年度末の計画に比べ中部地区店舗数が5店舗増加、関東地区店舗数が3店舗減少となっております。

2. 投資予定金額(総額)は、前事業年度末の4,188百万円から4,331百万円に変更しております。

3. 投資予定金額(総額)には、敷金及び差入保証金744百万円を含んでおります。

4. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

5. 上記金額には、当中間会計期間に完了したのものも含まれております。

6. 月別出店計画は、次のとおりであります。

年月	平成16年 11月	12月	平成17年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月
店舗数	5	2	2	2	1	3	5	3	4	4	4	2

(注) 平成16年11月から平成17年6月までの店舗数は実績数に一致しております。

(2) 重要な設備計画の完了

前事業年度末に計画していた設備計画のうち、当中間会計期間に完了したものは、次のとおりであります。

所在地	店舗数等	事業部門別の名称	設備の内容	投資額 (千円)	完了年月	増加能力 (増加客席数)
関西地区	3	回転すし	店舗設備	318,340	平成16年11月～平成17年2月	494席
中部地区	4	回転すし	店舗設備	388,376	平成16年11月～平成17年4月	645席
関東地区	8	回転すし	店舗設備	875,513	平成16年11月～平成17年4月	1,282席
関東工場	1	回転すし	すしネタ加工設備	310,604	平成17年2月	-
合計	-	-	-	1,892,834	-	2,421席

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 重要な設備の新設等

当中間会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設等の計画はありません。

(4) 重要な設備の除却等

当中間会計期間において、新たに確定した重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	200,000
計	200,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数 (株) (平成17年4月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成17年7月26日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	51,392.4	51,392.4	東京証券取引所 市場第二部 大阪証券取引所 (ニッポン・ニュー・マー ケット-「ヘラクレス」)	-
計	51,392.4	51,392.4	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

提出会社に対して新株の発行を請求できる権利（商法第280条ノ20ならびに280条ノ21の規定に基づく新株予約権（ストックオプション））に関する事項は次のとおりであります。

平成15年1月30日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成17年4月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年6月30日)
新株予約権の数	30個	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	60株(注)2	同左
新株予約権の行使時の払込金額	146,206円(注)1	同左
新株予約権の行使期間	自 平成17年2月1日 至 平成20年1月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 146,206円 (注)1 資本組入額 73,103円	同左
新株予約権の行使の条件	付与の対象者は権利行使時においても当社または、当社の関係会社の取締役、監査役又は従業員であることを要します。 ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由のある場合を除きます。 その他の権利行使の条件は当社と付与対象者との間で締結した「新株予約権割当契約」によるものとしします。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡、質入その他の処分は認められません。 対象者につき相続が開始した場合は、本権利は失効し、相続人その他の承継人は新株予約権を行使することが出来ません。	同左

(注) 1. 当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものと致します。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後、当社が時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分（新株予約権の行使により新株式の発行または自己株式の処分を行う場合を除く）を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものと致します。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込価額または処分価額}}{\text{新株式発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数または処分株式数}}$$

2. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により新株予約権の目的たる株式の数を調整するものと致します。ただし、かかる調整は当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的となる株式数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合はこれを切り捨てるものと致します。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

3. 平成15年1月30日開催の定時株主総会において決議された新株予約権の数30個、株式数30株及び発行価格294,934円は、平成16年6月21日の株式分割及び平成16年10月4日の新株式の発行の結果、上記1、2により平成17年4月30日現在及び平成17年6月30日現在、新株予約権の数30個、株式数60株及び発行価格146,206円に調整されております。

平成16年 1月29日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成17年4月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年6月30日)
新株予約権の数	100個	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	200株(注)2	同左
新株予約権の行使時の払込金額	213,161円(注)1	同左
新株予約権の行使期間	自平成18年2月1日 至平成21年1月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 213,161円 (注)1 資本組入額 106,581円	同左
新株予約権の行使の条件	付与の対象者は権利行使時においても当社または、当社の関係会社の取締役、監査役又は従業員であることを要します。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由のある場合を除きます。その他の権利行使の条件は当社と付与対象者との間で締結した「新株予約権割当契約」によるものとします。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡、質入その他の処分は認められません。対象者につき相続が開始した場合は、本権利は失効し、相続人その他の承継人は新株予約権を行使することが出来ません。	同左

(注) 1. 当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものと致します。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後、当社が時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分(新株予約権の行使により新株式の発行または自己株式の処分を行う場合を除く)を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものと致します。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込価額または処分株式数}}{\text{新株式発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数または処分株式数}}$$

2. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により新株予約権の目的たる株式の数を調整するものと致します。ただし、かかる調整は当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的となる株式数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合はこれを切り捨てるものと致します。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

3. 平成16年1月29日開催の定時株主総会において決議された新株予約権の数100個、株式数100株及び発行価格430,000円は、平成16年6月21日の株式分割及び平成16年10月4日の新株式の発行の結果、上記1、2により平成17年4月30日現在及び平成17年6月30日現在、新株予約権の数100個、株式数200株及び発行価格213,161円に調整されております。

平成17年 1月28日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成17年 4月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年 6月30日)
新株予約権の数	100個	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	100株(注)2	同左
新株予約権の行使時の払込金額	317,900円(注)1	同左
新株予約権の行使期間	自 平成19年 2月 1日 至 平成22年 1月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 317,900円 (注)1 資本組入額 158,950円	同左
新株予約権の行使の条件	付与の対象者は権利行使時においても当社または、当社の関係会社の取締役、監査役または従業員であることを要します。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由のある場合を除きます。その他の権利行使の条件は当社と付与対象者との間で締結した「新株予約権割当契約」によるものとします。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡、質入その他の処分は認められません。対象者につき相続が開始した場合は、本権利は失効し、相続人その他の承継人は新株予約権を行使することが出来ません。	同左

(注) 1. 当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものと致します。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後、当社が時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分（新株予約権の行使により新株式の発行または自己株式の処分を行う場合を除く）を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものと致します。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込価額または処分株式数}}{\text{新株式発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数または処分株式数}}$$

2. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により新株予約権の目的たる株式の数を調整するものと致します。ただし、かかる調整は当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的となる株式数についてのみ行われ、調整の結果1円未満の端数が生じた場合はこれを切り捨てるものと致します。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成16年11月1日～ 平成17年4月30日		51,392.4		1,963,732		2,292,787

(4) 【大株主の状況】

平成17年4月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社ウォルナットコー レーション	大阪府堺市樽葉170-1-406	11,897.6	23.15
田中 信	大阪府堺市大美野122-3	5,779.2	11.24
田中 邦彦	大阪府堺市大美野122-3	5,439.2	10.58
野村信託銀行株式会社	東京都千代田区大手町2丁目2-2	2,996.0	5.82
田中 節子	大阪府堺市大美野122-3	2,592.0	5.04
日興シティ信託銀行株式会社	東京都品川区東品川2丁目3-14	2,150.0	4.18
メロンバンクリーテーク ライアーツオムニバス (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	ONE BOSTON PLACE BOSTON ,MA 02108, U.S.A (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	1,989.0	3.87
日本マスタートラスト信託銀 行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11-3	1,723.0	3.35
日本トラスティ・サービス信 託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,193.0	2.32
くらコーポレーション従業員 持株会	大阪府堺市深阪1035-2	773.6	1.50
計	-	36,532.6	71.08

(注) 1. 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

2. 上記野村信託銀行株式会社、日興シティ信託銀行株式会社、日本マスタートラスト信託銀行株式会社及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数はすべて信託業務に係る株式数であります。

3. フィデリティ投信株式会社より、平成17年4月28日付で提出された大量保有報告書により、平成17年4月22日現在で、以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当中間会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況に含めておりません。

氏名又は名称	フィデリティ投信株式会社
住所	東京都港区虎ノ門四丁目3番1号 城山JTトラストタワー
保有株券等の数	6,468株
株券等保有割合	12.59%

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 51,387	51,387	-
端株	普通株式 3.4	-	-
発行済株式総数	普通株式 51,392.4	-	-
総株主の議決権	-	51,387	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には証券保管振替機構名義の株式が22株含まれております。また、「議決権の数」の欄には同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数22個が含まれております。

【自己株式等】

平成17年4月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社くらコーポレーション	大阪府堺市深阪1035-2	2	-	2	0.00
計	-	2	-	2	0.00

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成16年11月	12月	平成17年1月	2月	3月	4月
最高(円)	335,000	320,000	325,000	350,000	430,000	435,000
最低(円)	273,000	290,000	298,000	320,000	345,000	390,000

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所(ニッポン・ニュー・マーケット-「ヘラクレス」)におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

役名	新職名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	店舗開発部シニアマネージャー	関東支部代表兼開発担当シニアマネージャー	秋田 和博	平成17年4月1日
取締役	人事部シニアマネージャー	人事部関東人事担当マネージャー	市原 栄一	平成17年4月1日

第5【経理の状況】

1．中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第9期中間会計期間（自平成15年11月1日 至平成16年4月30日）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、第10期中間会計期間（自平成16年11月1日 至平成17年4月30日）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

ただし、当中間会計期間（自平成16年11月1日 至平成17年4月30日）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第9期中間会計期間（自平成15年11月1日 至平成16年4月30日）及び第10期中間会計期間（自平成16年11月1日 至平成17年4月30日）の中間財務諸表について、中央青山監査法人の中間監査を受けております。

3．中間連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、中間連結財務諸表を作成しておりません。

【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年4月30日)		当中間会計期間末 (平成17年4月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年10月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		217,745		537,139		860,666	
2. たな卸資産		177,259		193,380		112,026	
3. 前払費用		176,970		208,250		202,108	
4. 繰延税金資産		29,079		57,055		50,866	
5. その他		66,492		87,315		69,791	
流動資産合計			667,547		1,083,141		1,295,459
固定資産							
1. 有形固定資産	1						
(1) 建物	2	2,796,983		3,721,059		3,111,872	
(2) 構築物		333,741		375,612		331,230	
(3) 機械及び装置		914,346		1,065,570		1,000,868	
(4) 工具器具及び備品		704,076		825,417		756,237	
(5) 土地	2	669,892		669,892		669,892	
(6) その他		171,089		169,212		316,982	
有形固定資産合計		5,590,131		6,826,764		6,187,083	
2. 無形固定資産		16,324		14,488		15,800	
3. 投資その他の資産							
(1) 長期貸付金		1,065,907		1,409,628		1,234,023	
(2) 長期前払費用		315,095		385,642		354,024	
(3) 差入保証金		1,781,597		2,016,332		1,815,292	
(4) 保険積立金		19,460		19,460		19,460	
(5) 繰延税金資産		30,930		24,150		23,126	
(6) その他		14,400		12,000		13,200	
貸倒引当金		14,400		12,000		13,200	
投資その他の資産 合計		3,212,991		3,855,214		3,445,927	
固定資産合計			8,819,446		10,696,467		9,648,811
資産合計			9,486,994		11,779,609		10,944,271
			100.0		100.0		100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年4月30日)		当中間会計期間末 (平成17年4月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年10月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 買掛金		1,286,311		1,387,445		1,216,549	
2. 短期借入金	2,3	540,000		-		-	
3. 1年以内返済予定 の長期借入金	2	105,000		165,000		175,000	
4. 未払金		794,375		1,074,220		938,057	
5. 未払法人税等		326,000		533,000		480,000	
6. その他		153,375		206,311		271,406	
流動負債合計		3,205,062	33.8	3,365,977	28.6	3,081,013	28.1
固定負債							
1. 長期借入金	2	560,000		495,000		455,000	
固定負債合計		560,000	5.9	495,000	4.2	455,000	4.2
負債合計		3,765,062	39.7	3,860,977	32.8	3,536,013	32.3
(資本の部)							
資本金		1,312,252	13.8	1,963,732	16.7	1,963,732	17.9
資本剰余金							
1. 資本準備金		1,641,307		2,292,787		2,292,787	
資本剰余金合計		1,641,307	17.3	2,292,787	19.4	2,292,787	21.0
利益剰余金							
1. 利益準備金		83,675		83,675		83,675	
2. 任意積立金		2,160,000		2,910,000		2,160,000	
3. 中間(当期)未処 分利益		525,185		668,926		908,552	
利益剰余金合計		2,768,860	29.2	3,662,601	31.1	3,152,227	28.8
自己株式		489	0.0	489	0.0	489	0.0
資本合計		5,721,931	60.3	7,918,631	67.2	7,408,257	67.7
負債・資本合計		9,486,994	100.0	11,779,609	100.0	10,944,271	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成15年11月1日 至 平成16年4月30日)		当中間会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			12,946,799	100.0		15,877,627	100.0		27,956,510	100.0
売上原価			6,424,587	49.6		7,720,679	48.6		13,834,770	49.5
売上総利益			6,522,211	50.4		8,156,947	51.4		14,121,739	50.5
販売費及び一般管理 費			5,842,497	45.1		7,195,435	45.3		12,628,067	45.2
営業利益			679,713	5.3		961,511	6.1		1,493,671	5.3
営業外収益	1		84,951	0.7		114,078	0.6		183,974	0.7
営業外費用	2		5,988	0.1		4,968	0.0		50,838	0.2
経常利益			758,676	5.9		1,070,621	6.7		1,626,807	5.8
特別利益	3		1,200	0.0		1,200	0.0		2,400	0.0
特別損失	4		13,376	0.1		33,595	0.2		36,750	0.1
税引前中間(当期) 純利益			746,499	5.8		1,038,225	6.5		1,592,457	5.7
法人税、住民税及 び事業税		324,351				499,091			800,925	
法人税等調整額		6,665	331,017	2.6	7,213	491,878	3.1	7,317	793,608	2.8
中間(当期)純利益			415,482	3.2		546,346	3.4		798,848	2.9
前期繰越利益			109,703			122,579			109,703	
中間(当期)未処分 利益			525,185			668,926			908,552	

【中間キャッシュ・フロー計算書】

		前中間会計期間 (自 平成15年11月1日 至 平成16年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)	前事業年度の要約キャッシュ・フロー計算書 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前中間(当期)純利益		746,499	1,038,225	1,592,457
減価償却費		382,652	475,346	855,066
貸倒引当金の減少額		1,200	1,200	2,400
受取利息		7,121	11,123	18,733
支払利息		4,468	4,039	9,435
固定資産除却損		10,448	22,104	25,385
たな卸資産の増減額		30,429	81,354	34,804
その他流動資産の増加額		42,508	23,665	72,148
店舗釣銭用保証金の増加額		107,976	69,312	41,260
仕入債務の増加額		297,400	172,962	227,637
未払消費税等の増減額		34,486	75,559	49,603
その他流動負債の増加額		108,394	112,455	191,863
一括購入資産の増減額		14,370	812	24,070
その他		53,078	101,613	117,167
小計		1,364,850	1,665,343	2,944,808
利息の受取額		1	8	3
利息の支払額		5,671	4,599	8,536
法人税等の支払額		439,351	478,087	761,925
営業活動によるキャッシュ・フロー		919,829	1,182,664	2,174,349

		前中間会計期間 (自 平成15年11月1日 至 平成16年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)	前事業年度の要約キャ ッシュ・フロー計算書 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャ ッシュ・フロー				
貸付による支出		186,570	208,636	383,641
有形固定資産の取得に よる支出		938,234	1,101,897	1,923,228
無形固定資産の取得に よる支出		3,188	-	4,011
保証金の差入による支 出		134,050	155,280	258,732
保証金の回収による収 入		3,822	6,739	9,638
その他の投資等の取得 による支出		23,019	43,399	61,905
その他の投資等の売却 等による収入		1,200	1,200	2,400
投資活動によるキャ ッシュ・フロー		1,280,040	1,501,275	2,619,481
財務活動によるキャ ッシュ・フロー				
短期借入金の返済によ る支出		170,000	-	710,000
長期借入れによる収入		700,000	100,000	700,000
長期借入金の返済によ る支出		35,000	70,000	70,000
株式の発行による収入		824	-	1,303,784
自己株式の取得による 支出		255	-	255
配当金の支払額		29,238	34,916	29,355
財務活動によるキャ ッシュ・フロー		466,331	4,916	1,194,173
現金及び現金同等物の増 減額		106,119	323,526	749,040
現金及び現金同等物の期 首残高		111,625	860,666	111,625
現金及び現金同等物の中 間期末(期末)残高		217,745	537,139	860,666

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成15年11月1日 至 平成16年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)	前事業年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)
1. 資産の評価基準 及び評価方法	たな卸資産 原材料 月次総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法	たな卸資産 原材料 同左 貯蔵品 同左	たな卸資産 原材料 同左 貯蔵品 同左
2. 固定資産の減価 償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8年～41年 工具器具及び備品 3年～15年 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 (3) 長期前払費用 定額法を採用しております。但し、食器等、新規出店に際し一括して購入し、長期にわたり使用する物品については、償却年数4年、残存価額ゼロとする級数法を採用しております。	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8年～41年 機械及び装置 3年～13年 工具器具及び備品 3年～15年 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8年～41年 工具器具及び備品 3年～15年 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左

項目	前中間会計期間 (自 平成15年11月1日 至 平成16年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)	前事業年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)
3. 繰延資産の処理 方法			<p>新株発行費は支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>なお、平成16年10月4日の有償一般募集による新株式の発行(4,000株)は、引受証券会社が発行価額と同額の引受価額で引受を行い、これを引受価額と異なる募集価額(発行価格)で一般投資家に販売する方式の買取引受契約によっております。</p> <p>この方式では募集価額と引受価額との差額の総額78,320千円が事実上の引受手数料となり、引受証券会社に対して引受手数料は支払わないこととされているため、新株発行費には本発行に係る引受手数料は含まれておりません。</p> <p>このため従来の引受証券会社が発行価格で引受を行い、同一の募集価額で一般投資家に販売する売買取引受契約による新株式発行に比して、新株発行費が78,320千円少なく計上され、また経常利益及び税引前当期純利益は同額多く計上されております。</p>
4. 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金</p> <p>同左</p>	<p>貸倒引当金</p> <p>同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成15年11月1日 至 平成16年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)	前事業年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6. 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左
7. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

追加情報

前中間会計期間 (自 平成15年11月1日 至 平成16年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)	前事業年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)
	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に31,995千円計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、31,995千円減少しております。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年4月30日)	当中間会計期間末 (平成17年4月30日)	前事業年度末 (平成16年10月31日)
1.有形固定資産の減価償却累計額 1,916,227千円	1.有形固定資産の減価償却累計額 2,772,027千円	1.有形固定資産の減価償却累計額 2,335,059千円
2.担保資産及び担保付債務 (イ)担保に提供している資産	2.担保資産及び担保付債務 (イ)担保に提供している資産	2.担保資産及び担保付債務 (イ)担保に提供している資産
建物 162,161千円	建物 153,725千円	建物 157,717千円
土地 248,399千円	土地 248,399千円	土地 248,399千円
計 410,560千円	計 402,124千円	計 406,116千円
(ロ)上記に対応する債務	(ロ)上記に対応する債務	(ロ)上記に対応する債務
短期借入金 250,000千円	一年以内 返済予定の 長期借入金 80,000千円	一年以内 返済予定の 長期借入金 100,000千円
	長期借入金 170,000千円	長期借入金 150,000千円
計 250,000千円	計 250,000千円	計 250,000千円
3.貸出コミットメント	3.貸出コミットメント	3.貸出コミットメント
当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と貸出コミットメント契約を締結しております。	当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と貸出コミットメント契約を締結しております。	当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と貸出コミットメント契約を締結しております。
当中間会計期間末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。	当中間会計期間末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。	当期末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。
貸出コミットメントの総額 1,500,000千円	貸出コミットメントの総額 1,500,000千円	貸出コミットメントの総額 1,500,000千円
借入実行残高 540,000千円	借入実行残高 -千円	借入実行残高 -千円
差引額 960,000千円	差引額 1,500,000千円	差引額 1,500,000千円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成15年11月1日 至 平成16年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)	前事業年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)
1. 営業外収益のうち重要なもの 受取手数料 63,839千円	1. 営業外収益のうち重要なもの 受取利息 11,123千円 受取手数料 72,583千円	1. 営業外収益のうち重要なもの 受取利息 18,733千円 受取手数料 130,716千円
2. 営業外費用のうち重要なもの 支払利息 4,468千円	2. 営業外費用のうち重要なもの 支払利息 4,039千円	2. 営業外費用のうち重要なもの 支払利息 9,435千円 株式公開関連費 21,498千円 新株発行費 16,619千円
3. 特別利益のうち重要なもの 貸倒引当金戻入額 1,200千円	3. 特別利益のうち重要なもの 貸倒引当金戻入額 1,200千円	3. 特別利益のうち重要なもの 貸倒引当金戻入額 2,400千円
4. 特別損失のうち重要なもの 固定資産除却損 13,376千円	4. 特別損失のうち重要なもの 固定資産除却損 33,595千円	4. 特別損失のうち重要なもの 固定資産除却損 36,750千円
5. 減価償却実施額 有形固定資産 377,820千円 無形固定資産 1,135千円	5. 減価償却実施額 有形固定資産 471,720千円 無形固定資産 1,311千円	5. 減価償却実施額 有形固定資産 846,364千円 無形固定資産 2,482千円

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成15年11月1日 至 平成16年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)	前事業年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)
1. 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間貸借対照表に掲記され ている科目の金額との関係 (平成16年4月30日現在)	1. 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間貸借対照表に掲記され ている科目の金額との関係 (平成17年4月30日現在)	1. 現金及び現金同等物の期末残高 と貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係 (平成16年10月31日現在)
現金及び預金勘定 217,745千円 現金及び現金同等物 217,745千円	現金及び預金勘定 537,139千円 現金及び現金同等物 537,139千円	現金及び預金勘定 860,666千円 現金及び現金同等物 860,666千円
2. 同一相手先に対する店舗地代家 賃の支払と、貸付金(利息含む) の回収は相殺されております。	同左	同左

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成15年11月1日 至 平成16年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)	前事業年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)																																																																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>1,007,193</td> <td>476,833</td> <td>530,360</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>51,838</td> <td>4,603</td> <td>47,235</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>259,787</td> <td>87,788</td> <td>171,998</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>274,509</td> <td>55,227</td> <td>219,282</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,593,329</td> <td>624,452</td> <td>968,876</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		千円	千円	千円	機械及び装置	1,007,193	476,833	530,360	車両運搬具	51,838	4,603	47,235	工具器具及び備品	259,787	87,788	171,998	ソフトウェア	274,509	55,227	219,282	合計	1,593,329	624,452	968,876	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>1,239,884</td> <td>691,383</td> <td>548,500</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>67,154</td> <td>14,207</td> <td>52,947</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>369,321</td> <td>126,770</td> <td>242,551</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>741,933</td> <td>148,041</td> <td>593,891</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,418,294</td> <td>980,402</td> <td>1,437,891</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		千円	千円	千円	機械及び装置	1,239,884	691,383	548,500	車両運搬具	67,154	14,207	52,947	工具器具及び備品	369,321	126,770	242,551	ソフトウェア	741,933	148,041	593,891	合計	2,418,294	980,402	1,437,891	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>1,104,361</td> <td>579,599</td> <td>524,762</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>51,838</td> <td>9,127</td> <td>42,711</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>305,806</td> <td>92,215</td> <td>213,591</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>459,421</td> <td>95,311</td> <td>364,110</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,921,428</td> <td>776,252</td> <td>1,145,175</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		千円	千円	千円	機械及び装置	1,104,361	579,599	524,762	車両運搬具	51,838	9,127	42,711	工具器具及び備品	305,806	92,215	213,591	ソフトウェア	459,421	95,311	364,110	合計	1,921,428	776,252	1,145,175
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																																			
	千円	千円	千円																																																																																			
機械及び装置	1,007,193	476,833	530,360																																																																																			
車両運搬具	51,838	4,603	47,235																																																																																			
工具器具及び備品	259,787	87,788	171,998																																																																																			
ソフトウェア	274,509	55,227	219,282																																																																																			
合計	1,593,329	624,452	968,876																																																																																			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																																			
	千円	千円	千円																																																																																			
機械及び装置	1,239,884	691,383	548,500																																																																																			
車両運搬具	67,154	14,207	52,947																																																																																			
工具器具及び備品	369,321	126,770	242,551																																																																																			
ソフトウェア	741,933	148,041	593,891																																																																																			
合計	2,418,294	980,402	1,437,891																																																																																			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																																			
	千円	千円	千円																																																																																			
機械及び装置	1,104,361	579,599	524,762																																																																																			
車両運搬具	51,838	9,127	42,711																																																																																			
工具器具及び備品	305,806	92,215	213,591																																																																																			
ソフトウェア	459,421	95,311	364,110																																																																																			
合計	1,921,428	776,252	1,145,175																																																																																			
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																																																																				
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>314,458千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>673,237千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>987,695千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	314,458千円	1年超	673,237千円	合計	987,695千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>436,281千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,021,107千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,457,389千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	436,281千円	1年超	1,021,107千円	合計	1,457,389千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>372,757千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>792,006千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,164,764千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	372,757千円	1年超	792,006千円	合計	1,164,764千円																																																																		
1年内	314,458千円																																																																																					
1年超	673,237千円																																																																																					
合計	987,695千円																																																																																					
1年内	436,281千円																																																																																					
1年超	1,021,107千円																																																																																					
合計	1,457,389千円																																																																																					
1年内	372,757千円																																																																																					
1年超	792,006千円																																																																																					
合計	1,164,764千円																																																																																					
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																																																				
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>157,374千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>145,572千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>13,255千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	157,374千円	減価償却費相当額	145,572千円	支払利息相当額	13,255千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>238,248千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>223,270千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>15,081千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	238,248千円	減価償却費相当額	223,270千円	支払利息相当額	15,081千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>350,529千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>325,338千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>27,505千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	350,529千円	減価償却費相当額	325,338千円	支払利息相当額	27,505千円																																																																		
支払リース料	157,374千円																																																																																					
減価償却費相当額	145,572千円																																																																																					
支払利息相当額	13,255千円																																																																																					
支払リース料	238,248千円																																																																																					
減価償却費相当額	223,270千円																																																																																					
支払利息相当額	15,081千円																																																																																					
支払リース料	350,529千円																																																																																					
減価償却費相当額	325,338千円																																																																																					
支払利息相当額	27,505千円																																																																																					
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																																																				
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																																																																				

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成16年4月30日現在)

当社は、有価証券を所有しておりませんので、該当事項はありません。

当中間会計期間末(平成17年4月30日現在)

当社は、有価証券を所有しておりませんので、該当事項はありません。

前事業年度末(平成16年10月31日現在)

当社は、有価証券を所有しておりませんので、該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間(自平成15年11月1日 至平成16年4月30日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当中間会計期間(自平成16年11月1日 至平成17年4月30日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

前事業年度(自平成15年11月1日 至平成16年10月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(持分法損益等)

前中間会計期間(自平成15年11月1日 至平成16年4月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自平成16年11月1日 至平成17年4月30日)

該当事項はありません。

前事業年度(自平成15年11月1日 至平成16年10月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成15年11月1日 至 平成16年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)	前事業年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)
1株当たり純資産額 241,482.66円	1株当たり純資産額 154,088.96円	1株当たり純資産額 144,157.58円
1株当たり中間純利益金額 17,537.63円	1株当たり中間純利益金額 10,631.39円	1株当たり当期純利益金額 16,750.18円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 17,516.93円	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 10,606.89円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 16,716.74円
	<p>当社は、平成16年6月21日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間会計期間における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 120,741.33円</p> <p>1株当たり中間純利益金額 8,768.82円</p> <p>潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 8,758.47円</p>	<p>当社は、平成16年6月21日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 112,607.81円</p> <p>1株当たり当期純利益金額 13,409.20円</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 13,407.31円</p>

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成15年11月1日 至 平成16年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)	前事業年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	415,482	546,346	798,848
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	415,482	546,346	798,848
普通株式の期中平均株式数(株)	23,690.9	51,390.0	47,691.9
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	-	-	-
普通株式増加数(株)	28.0	118.7	95.4
(うち新株予約権)(株)	28.0	118.7	95.4
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要			

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成15年11月1日 至 平成16年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)	前事業年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)												
<p>平成16年3月26日開催の取締役会において、株式の分割(無償交付)を次のとおり決議しております。</p> <p>1. 平成16年6月21日をもって普通株式1株を2株に分割する。</p> <p>(1)分割により増加する株式数 普通株式 23,696.2株</p> <p>(2)分割の方式 平成16年4月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主並びに端株原簿に記載または記録された端株主の所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割する。ただし、分割の結果生ずる1株未満の端数のうち、1株の100分の1の整数倍に相当するものを端株として端株原簿に記載または記録する。</p> <p>2. 配当起算日 平成16年5月1日 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間会計期間及び前事業年度における1株当たり情報並びに当期首に行われたと仮定した場合の当中間会計期間における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p>	<p>該当事項はありません。</p>	<p>該当事項はありません。</p>												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間会計期間</th> <th>当中間会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 106,833.46円</td> <td>1株当たり純資産額 120,741.33円</td> <td>1株当たり純資産額 112,607.81円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益金額 7,634.84円</td> <td>1株当たり中間純利益金額 8,768.82円</td> <td>1株当たり当期純利益金額 13,409.20円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 7,634.23円</td> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 8,758.47円</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 13,407.31円</td> </tr> </tbody> </table>	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度	1株当たり純資産額 106,833.46円	1株当たり純資産額 120,741.33円	1株当たり純資産額 112,607.81円	1株当たり中間純利益金額 7,634.84円	1株当たり中間純利益金額 8,768.82円	1株当たり当期純利益金額 13,409.20円	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 7,634.23円	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 8,758.47円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 13,407.31円		
前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度												
1株当たり純資産額 106,833.46円	1株当たり純資産額 120,741.33円	1株当たり純資産額 112,607.81円												
1株当たり中間純利益金額 7,634.84円	1株当たり中間純利益金額 8,768.82円	1株当たり当期純利益金額 13,409.20円												
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 7,634.23円	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 8,758.47円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 13,407.31円												

(2)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第9期）（自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日）平成17年1月31日近畿財務局長に提出。

(2) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号
（主要株主の異動）に基づく臨時報告書
平成17年2月7日近畿財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年7月16日

株式会社くらコーポレーション
取締役会 御中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 西野吉隆 ㊞
関与社員

関与社員 公認会計士 陰地弘和 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社くらコーポレーションの平成15年11月1日から平成16年10月31日までの第9期事業年度の中間会計期間（平成15年11月1日から平成16年4月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社くらコーポレーションの平成16年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成15年11月1日から平成16年4月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

独立監査人の中間監査報告書

平成17年7月19日

株式会社くらコーポレーション
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 西野 吉隆 ㊞
業務執行社員

指定社員 公認会計士 陰地 弘和 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社くらコーポレーションの平成16年11月1日から平成17年10月31日までの第10期事業年度の中間会計期間（平成16年11月1日から平成17年4月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社くらコーポレーションの平成17年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成16年11月1日から平成17年4月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上